

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月12日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相澤 毅

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377-5711代表

【事務連絡者氏名】 企画財務部長 齋藤 芳治

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377-5711代表

【事務連絡者氏名】 企画財務部長 齋藤 芳治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第111期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第112期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第111期
会計期間	自 平成21年12月 1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年12月 1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
売上高 (千円)	5,979,826	5,622,431	23,928,410
経常利益 (千円)	19,769	188,562	75,888
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (千円)	48,253	68,323	2,637,290
純資産額 (千円)	14,996,602	12,411,669	12,300,082
総資産額 (千円)	34,060,981	30,027,216	29,899,374
1株当たり純資産額 (円)	673.47	556.77	551.77
1株当たり四半期 純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	2.18	3.09	119.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	41.0	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	893,404	306,121	2,713,813
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,193	507,380	910,532
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,908	234,335	1,542,578
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,496,618	3,055,095	3,034,825
従業員数 (名)	1,116 (59)	1,137 (51)	1,153 (54)

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第112期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第111期第1四半期連結累計(会計)期間及び第111期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 従業員数は、就業人員を表示しております。また(外書)は臨時従業員数であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年 2月28日現在

従業員数(名)	1,137 (51)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であります。また(外書)は臨時従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年 2月28日現在

従業員数(名)	631 (39)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であります。また(外書)は臨時従業員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	1,841,115	-
電子部材・マスク事業	1,279,238	-
環境・水処理関連事業	93,597	-
合計	3,213,952	-

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	4,544,860	-	5,595,278	-
電子部材・マスク事業	1,321,615	-	323,494	-
環境・水処理関連事業	293,106	-	387,461	-
合計	6,159,581	-	6,306,234	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	4,044,144	-
電子部材・マスク事業	1,250,372	-
環境・水処理関連事業	104,916	-
不動産賃貸事業	222,998	-
合計	5,622,431	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国需要に支えられ輸出を中心として一部に回復の兆しが見えたものの、個人消費や雇用情勢に改善はみられず、円高、デフレも継続するなど依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のもとで、当社グループは生産体制の再配置による生産効率の改善、経費削減活動を継続するとともに、製品・サービスの差別化を目的とした高付加価値製品の拡販と新製品開発に注力し、併せて顧客満足度の向上に努めてまいりました。

結果として、損益面につきましては、売上高は前年同期に比べ357百万円減少し、5,622百万円となりましたが、売上原価率が2.4ポイント改善したことにより、営業利益は前年同期に比べ128百万円増加し136百万円となりました。経常利益につきましては、持分法による投資利益の増加、支払利息の減少等により168百万円増加し188百万円となりましたが、四半期純利益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額105百万円の特別損失への計上もあり、前年同期に比べ116百万円増加し68百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、産業用機能フィルター・コンベア事業、電子部材・マスク事業、環境・水処理関連事業及び不動産賃貸事業の4つの報告セグメントに区分したため、各セグメントの対前年同期比較はしていません。

産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、当分野の主要な取引業界であります国内紙・パルプ産業界におきましては、低迷する経済状況を反映し、国内における生産量が前年に比べ微増に留まるなど依然として厳しい状況が継続しております。このような状況のなか、当社グループは、国内においてより上質な製品・サービスの提供により顧客満足度の向上をはかるとともに、海外におきましては、重要拠点を中心に差別化製品に絞込んだ販売活動を展開してまいりました。また、生産面では、海外生産子会社における輸出向け生産体制の強化と国内協力会社の効率的活用を継続することにより、原価低減に一定の成果を実現しております。

その他の産業分野では、一部海外向けステンレス線材の販売数量の減少はありましたが、子会社である関西金網(株)を中心として、国内外におけるフィルター、コンベアの拡販に注力したことにより、化学メーカー向けニッケル網の販売数量が当初予想を上回るなど、収益の獲得に努めました。

その結果、当セグメントの売上高は4,044百万円、営業利益は483百万円となりました。

電子部材・マスク事業

電子部材を中心としたエッチング加工製品分野では、採算性の低下した従来品の生産を縮小し、フィルム加工によるタッチパネル用センサーの量産化に向けた製造技術と生産体制の構築に注力するとともに、その他のエッチング製品につきましては、拡販活動と新規製品の開発を強化しております。

フォトマスク製品分野では、当分野の主要な取引業界のひとつである国内半導体業界がエコポイント制度など経済政策縮小の影響を受ける等、国内の市場環境は厳しい状況で推移いたしました。このような状況のなか当分野では新規顧客の獲得と収益の維持に努めました。

結果として、当セグメントの売上高は1,250百万円となりましたが、エッチング加工製品分野における生產品目変更を目的とした工程改造と一時的な操業の低下、また試作費用等の発生により、営業損失が168百万円となりました。

環境・水処理関連事業

当セグメントでは、濾過装置を中心に積極的に受注活動を展開するとともに、海外における大型物件の受注活動を実施する一方、有害金属除去・有価金属回収・におい成分吸着などの特性を持つ新高機能性吸着素材「ポリキレート」シリーズの市場投入に向け、開発活動を継続いたしました。しかしながら、公共工事が依然として低調に推移するなど厳しい状況となりました。

結果として、一部大型物件の検収時期が第2四半期に変更されたこともあり、当セグメントの売上高は104百万円、営業損失は51百万円となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントでは、既存の賃貸物件が順調に稼働するとともに、当社グループの有する遊休不動産のさらなる効率的運用の検討を継続して実施しております。

その結果、当セグメントの売上高は222百万円、営業利益は153百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ275百万円減少し、14,606百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が356百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ403百万円増加し、15,420百万円となりました。これは主として、有形固定資産が210百万円、投資有価証券が213百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し、30,027百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ239百万円増加し、10,516百万円となりました。これは主として、短期借入金380百万円、賞与引当金が220百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が213百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ223百万円減少し、7,098百万円となりました。これは主として、長期借入金252百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、17,615百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ111百万円増加し、12,411百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が128百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、3,055百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前第1四半期連結会計期間に比べ587百万円減少し、306百万円となりました。これは主として、前第1四半期連結会計期間に比べ、売上債権の減少額が356百万円と813百万円増加(前第1四半期連結会計期間は456百万円の増加)したことにより資金が増加したものの、たな卸資産の増加額が47百万円と368百万円増加(前第1四半期連結会計期間は320百万円の減少)したこと、仕入債務の減少額が213百万円と692百万円増加(前第1四半期連結会計期間は478百万円の増加)したことにより資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前第1四半期連結会計期間に比べ381百万円増加し、507百万円となりました。これは主として、前第1四半期連結会計期間に比べ、有形固定資産の取得による支出が481百万円と405百万円増加(前第1四半期連結会計期間は75百万円の支出)したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は前第1四半期連結会計期間に比べ297百万円増加し、234百万円となりました。これは主として、長期借入れによる収入300百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、127百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,167,211	22,167,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日		22,167,211		2,685,582		1,912,324

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,400 (相互保有株式) 普通株式 10,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,105,700	221,057	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 16,911		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		221,057	

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ファイルコン株式会社	東京都稲城市大丸 2220番地	34,400		34,400	0.15
(相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社	大阪府東大阪市吉原 2丁目3番10号	10,200		10,200	0.05
計		44,600		44,600	0.20

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	429	422	428
最低(円)	400	401	407

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,061,719	3,041,440
受取手形及び売掛金	6,192,632	6,549,405
商品及び製品	3,070,185	3,058,450
仕掛品	699,126	637,546
原材料及び貯蔵品	1,308,834	1,334,775
その他	345,661	328,592
貸倒引当金	71,734	68,025
流動資産合計	14,606,427	14,882,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,540,582	4,601,874
機械装置及び運搬具（純額）	3,214,637	3,328,331
土地	3,402,060	3,407,374
その他（純額）	849,448	458,413
有形固定資産合計	12,006,729	11,795,994
無形固定資産		
のれん	680,339	685,245
その他	82,379	85,058
無形固定資産合計	762,719	770,303
投資その他の資産		
投資有価証券	1,929,909	1,716,061
その他	742,958	760,971
貸倒引当金	21,527	26,143
投資その他の資産合計	2,651,340	2,450,889
固定資産合計	15,420,789	15,017,188
資産合計	30,027,216	29,899,374

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,971,858	3,184,923
短期借入金	5 4,012,239	5 3,631,612
1年内返済予定の長期借入金	1,680,235	1,497,587
未払法人税等	120,704	171,436
賞与引当金	279,795	58,900
設備関係支払手形	123,714	146,672
その他	1,328,072	1,585,881
流動負債合計	10,516,620	10,277,013
固定負債		
長期借入金	3,834,480	4,087,436
退職給付引当金	64,460	92,407
役員退職慰労引当金	307,793	329,526
資産除去債務	108,069	-
長期預り敷金保証金	1,719,243	1,759,629
その他	1,064,879	1,053,278
固定負債合計	7,098,926	7,322,278
負債合計	17,615,547	17,599,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	8,658,550	8,656,624
自己株式	27,922	27,871
株主資本合計	13,228,533	13,226,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,904	114,392
繰延ヘッジ損益	341	5,207
為替換算調整勘定	919,269	894,883
評価・換算差額等合計	905,705	1,014,483
少数株主持分	88,841	87,905
純資産合計	12,411,669	12,300,082
負債純資産合計	30,027,216	29,899,374

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	5,979,826	5,622,431
売上原価	4,275,219	3,885,332
売上総利益	1,704,606	1,737,099
販売費及び一般管理費	1,696,806	1,600,850
営業利益	7,800	136,249
営業外収益		
受取利息	691	1,114
受取配当金	12,428	13,444
持分法による投資利益	32,856	65,585
その他	27,597	33,484
営業外収益合計	73,574	113,628
営業外費用		
支払利息	47,637	34,696
その他	13,967	26,619
営業外費用合計	61,604	61,316
経常利益	19,769	188,562
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105,773
特別損失合計	-	105,773
税金等調整前四半期純利益	19,769	82,788
法人税等	67,489	12,752
少数株主損益調整前四半期純利益	-	70,036
少数株主利益	533	1,712
四半期純利益又は四半期純損失()	48,253	68,323

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,769	82,788
減価償却費	450,606	306,043
のれん償却額	11,210	11,268
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,951	27,947
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,950	21,733
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,543	907
受取利息及び受取配当金	13,119	14,558
支払利息	47,637	34,696
持分法による投資損益(は益)	32,856	65,585
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105,773
売上債権の増減額(は増加)	456,931	356,772
たな卸資産の増減額(は増加)	320,815	47,373
仕入債務の増減額(は減少)	478,973	213,064
未払消費税等の増減額(は減少)	66,268	61,475
その他	165,145	5,281
小計	939,524	449,977
利息及び配当金の受取額	13,263	14,598
利息の支払額	42,087	29,254
法人税等の支払額	17,295	129,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	893,404	306,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,327	6,623
定期預金の払戻による収入	6,315	6,614
有形固定資産の取得による支出	75,949	481,448
無形固定資産の取得による支出	17,431	144
投資有価証券の取得による支出	2,434	-
長期預り敷金保証金の返還による支出	40,386	40,386
その他	10,019	14,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,193	507,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	354,319	380,627
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	350,757	362,893
自己株式の取得による支出	71	51
配当金の支払額	66,399	66,398
その他	-	16,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,908	234,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,144	12,805
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	717,446	20,269
現金及び現金同等物の期首残高	2,779,172	3,034,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,496,618	3,055,095

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ21,959千円増加しております。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ79千円減少し、税金等調整前四半期純利益が105,852千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)	
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)	
税金費用の計算	<p>当社および国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計期間末 (平成22年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 29,498,104千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 29,241,150千円
2 受取手形割引高 381,814千円	2 受取手形割引高 300,444千円
3 債権流動化による売掛債権譲渡高 708,269千円	3 債権流動化による売掛債権譲渡高 538,768千円
4 偶発債務(債務保証)	4 偶発債務(債務保証)
従業員(財形持家融資) 10,437千円	従業員(財形持家融資) 11,131千円
THAI SHINTERED	THAI SHINTERED
MESH CO.,LTD.(借入金) 36,449千円	MESH CO.,LTD.(借入金) 42,051千円
5 当第1四半期連結会計期間末における短期借入金のうち3,200,000千円については、各借入先との契約において以下の通りいずれかの財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。	5 当連結会計期間末における短期借入金のうち1,000,000千円については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。
(財務制限条項) 各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。 各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額をそれぞれ10,500,000千円、10,000,000千円以上に維持すること。	(財務制限条項) 「各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。」

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
(1) 販売費	(1) 販売費
給与手当・賞与 397,902千円	給与手当・賞与 379,825千円
賞与引当金繰入額 69,776千円	賞与引当金繰入額 65,904千円
退職給付費用 37,281千円	退職給付費用 25,263千円
減価償却費 29,471千円	減価償却費 27,441千円
貸倒引当金繰入額 25,486千円	貸倒引当金繰入額 4,895千円
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
役員報酬 51,702千円	役員報酬 51,802千円
給与手当・賞与 122,330千円	給与手当・賞与 128,339千円
賞与引当金繰入額 28,328千円	賞与引当金繰入額 30,600千円
退職給付費用 23,912千円	退職給付費用 27,599千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,010千円	役員退職慰労引当金繰入額 17,526千円
減価償却費 9,009千円	減価償却費 6,677千円
研究開発費 149,166千円	研究開発費 127,205千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,502,946千円	現金及び預金 3,061,719千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える 6,327千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える 6,623千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 3,496,618千円	現金及び現金同等物 3,055,095千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,167,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,612

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月23日 定時株主総会	普通株式	66,398	3.0	平成22年11月30日	平成23年2月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	織網・ 関連機器 (千円)	マイクロ製品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,147,263	1,832,562	5,979,826		5,979,826
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,147,263	1,832,562	5,979,826		5,979,826
営業利益	249,143	18,126	267,269	(259,469)	7,800

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 織網・関連機器 ... 紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理製品等

(2) ミクロ製品等 エッチング、フォトマスク等マイクロ製品、他
不動産賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,145,742	109,929	724,154	5,979,826		5,979,826
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	149,341	284,593	4,457	438,392	(438,392)	
計	5,295,083	394,522	728,612	6,418,218	(438,392)	5,979,826
営業利益	112,353	51,807	52,946	217,107	(209,307)	7,800

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア...タイ、中国

(2) その他の地域...アメリカ、オーストラリア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	アジア	オセアニア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,187,916	591,242	125,596	71,653	1,976,409
連結売上高(千円)					5,979,826
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.9	9.9	2.1	1.2	33.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...韓国、中国、台湾、タイ、ベトナム

(2) オセアニア...オーストラリア

(3) 北米...アメリカ、カナダ

(4) その他の地域 ヨーロッパ及び中南米諸国

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業部制を採用しており、当社に製品・サービス別に6つの事業部を置き、事業部および事業部が所管する子会社が、それぞれが取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、これらの事業部から構成されていますが、これらを事業セグメントと認識した上で、このうち経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約基準及び量的基準に基づいて集約を行い「産業用機能フィルター・コンベア事業」、「電子部材・マスク事業」、「環境・水処理関連事業」、「不動産賃貸事業」という4つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「産業用機能フィルター・コンベア事業」は紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網等の生産・販売、「電子部材・マスク事業」は電子部材、フォトマスク製品等の生産・販売、「環境・水処理関連事業」は水処理装置、その他環境関連製品等の生産・販売、「不動産賃貸事業」は店舗賃貸・駐車場賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター ・ コンベア 事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,044,144	1,250,372	104,916	222,998	5,622,431	-	5,622,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	60	80	-	177	177	-
計	4,044,181	1,250,432	104,996	222,998	5,622,608	177	5,622,431
セグメント利益 又は損失()	483,911	168,255	51,334	153,439	417,760	281,511	136,249

(注) 1 セグメント利益の調整額 281,511千円には、内部取引にかかわる調整額970千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 282,481千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当四半期連結会計期間末における有価証券残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループにおけるデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	556.77円	1株当たり純資産額	551.77円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純損失金額()	2.18円	1株当たり四半期純利益金額	3.09円

(注) 1 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	48,253	68,323
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	48,253	68,323
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	22,132,945	22,132,652

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
東日本大震災及び静岡県東部を震源とする地震が及ぼす影響について 平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び平成23年3月15日に発生した静岡県東部を震源とする地震により、当社グループが所有する資産に一部被害が発生いたしました。また、電力使用制限により生産体制を見直しております。これらが財政状態及び経営成績に与える影響額について現時点では算定が困難であります。なお、生産活動は継続しております。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月6日

日本ファイルコン株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 谷 合 章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 菊 地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月8日

日本ファイルコン株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 谷 合 章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 菊 地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。